

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第108期 第3四半期連結 累計期間 | 第109期 第3四半期連結 累計期間 | 第108期 第3四半期連結 会計期間 | 第109期 第3四半期連結 会計期間 | 第108期 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 27,487 | 50,746 | 12,381 | 18,278 | 42,505 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 2,718 | 3,732 | 100 | 1,501 | 1,647 |
| 四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円) | 3,232 | 3,032 | 77 | 945 | 4,142 |
| 純資産額 (百万円) | | | 33,462 | 34,233 | 32,444 |
| 総資産額 (百万円) | | | 64,225 | 74,605 | 66,614 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 529.62 | 541.65 | 512.86 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円) | 52.07 | 48.79 | 1.24 | 15.21 | 66.71 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 51.3 | 45.1 | 47.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 271 | 1,571 | | | 677 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 190 | 891 | | | 84 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 142 | 1,350 | | | 128 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 5,763 | 7,451 | 5,928 |
| 従業員数 (名) | | | 2,604 | 2,726 | 2,629 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第109期第3四半期連結累計(会計)期間については潜在株式がないため記載をしていません。第108期および第108期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 2,726 [375] |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,675 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 日本 | 15,625 | - |
| 東南アジア | 2,554 | - |
| 合計 | 18,179 | - |

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっています。

2 金額は、販売価格によっています。

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|-----------|------------|
| 日本 | 13,194 | - | 12,933 | - |
| 北米 | 1,457 | - | 856 | - |
| ヨーロッパ | 922 | - | 631 | - |
| 東アジア | 1,655 | - | 1,948 | - |
| 東南アジア | 188 | - | 67 | - |
| 合計 | 17,418 | - | 16,436 | - |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 日本 | 13,723 | - |
| 北米 | 1,668 | - |
| ヨーロッパ | 797 | - |
| 東アジア | 1,902 | - |
| 東南アジア | 186 | - |
| 合計 | 18,278 | - |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、一部の市場に需要回復が見られたものの、不安定な世界経済や円高の進行により、依然として先行きが不透明な状況のまま推移しました。

そのような環境の中、当社グループの主要な顧客である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界において、需要の回復が見られました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は18,278百万円（前年同期比 47.6%増）となり、連結営業利益は1,573百万円（前年同四半期連結営業利益は12百万円）、連結経常利益は1,501百万円（前年同四半期連結経常利益は100百万円）、連結四半期純利益は受取補償金等の特別利益計上、環境対策費等の特別損失計上により945百万円（前年同四半期連結純損失は77百万円）となりました。

受注高は17,418百万円、受注残高16,436百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は18,221百万円となり、セグメント利益は1,201百万円となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は1,674百万円となり、セグメント利益は87百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は804百万円となり、セグメント利益は77百万円となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深?）有限公司および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深?）有限公司があります。セグメント売上高は2,388百万円となり、セグメント利益は162百万円となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.があります。セグメント売上高は2,760百万円となり、セグメント利益は68百万円となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、国内では太陽光発電、燃料電池、EV、表示装置向けの新たな需要の獲得ができました。従来からの大口需要先であったサーバ業界、ファクトリーオートメーション業界向けの需要は国内、海外ともに堅調に推移しました。通信装置業界においては、次世代通信網への過渡期のため国内、海外ともに需要は低迷しました。

その結果、売上高は4,410百万円(前年同期比22.2%増)、受注高4,495百万円(前年同期比18.2%増)、受注残高2,072百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、公共施設向け太陽光発電用パワーコンディショナの需要が大幅に回復しました。無停電電源装置は、データセンタ、通信業界向けに堅調に推移しました。エンジン発電機は、官公庁向けに多くの需要がありました。

その結果、売上高は2,788百万円(前年同期比32.1%増)、受注高2,782百万円(前年同期比6.7%増)、受注残高2,803百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体業界、設備産業である工作機械・ロボット・射出成型機などの各業界の中国向けの需要が活発でした。

その結果、売上高は9,338百万円(前年同期比114.7%増)、受注高8,546百万円(前年同期比52.5%増)、受注残高6,939百万円(前年同期比120.5%増)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器・制御機器および電機材料の販売は、太陽光発電関係、医療機器関係などを中心とした受注が堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,297百万円、受注高1,257百万円、受注残高4,165百万円となりました。

電気工事業

新たな分野の太陽光発電関係は堅調に推移しているものの、主な事業分野の製鉄プラント設備、電機設備、発電電気設備などの工事需要は回復が遅れています。

その結果、売上高は443百万円、受注高335百万円、受注残高456百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で7,991百万円、負債で6,202百万円、純資産では1,788百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1,461百万円、受取手形及び売掛金の増加3,594百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,234百万円によるものです。

負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,528百万円、短期借入金の増加2,367百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,472百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,451百万円となり、第2四半期連結会計期間末より354百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の営業活動による資金の増加は、106百万円（前年同期間は88百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,137百万円、減価償却費687百万円、仕入債務の増加550百万円が、売上債権の増加1,761百万円、たな卸資産の増加553百万円を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の投資活動による資金の減少は、434百万円（前年同期間は167百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出250百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の財務活動による資金の増加は、867百万円（前年同期間は683百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,234百万円、長期借入による収入200百万円が、長期借入金の返済に伴う支出197百万円、配当金の支払311百万円を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は527百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。

技術革新への対応

競合

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大にともなうリスク

為替および金利の変動リスク

年金および退職金にかかる積立不足

株式市場の変動による評価損発生リスク

(7) 経営戦略の現状

当社グループは、引き続き高性能製品や高信頼製品を中心として、それぞれの顧客へのカスタマイズを軸とした営業を推進してまいります。

(8) 今後の方針について

当社グループは、今後も「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 64,860,935 | 64,860,935 | 東京証券取引所 市場第2部 | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計 | 64,860,935 | 64,860,935 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年12月31日 | | 64,860,935 | | 9,926 | | 11,458 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,078,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 1,634,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 61,572,000 | 61,572 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 576,935 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 64,860,935 | | |
| 総株主の議決権 | | 61,572 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式656株と山洋工業株式会社所有の当社株式854株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 山洋電気株式会社 | 東京都豊島区 北大塚1-15-1 | 1,078,000 | | 1,078,000 | 1.66 |
| (相互保有株式) 山洋工業株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区 池上新町3-4-3 | 1,634,000 | | 1,634,000 | 2.52 |
| 計 | | 2,712,000 | | 2,712,000 | 4.18 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 540 | 510 | 484 | 499 | 460 | 392 | 387 | 401 | 502 |
| 最低(円) | 376 | 411 | 411 | 422 | 320 | 323 | 324 | 333 | 394 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、双葉監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,684 | 6,222 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 21,510 | 17,916 |
| 有価証券 | 221 | - |
| 商品及び製品 | 3,599 | 2,593 |
| 仕掛品 | 4,141 | 3,346 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,532 | 5,297 |
| 未成工事支出金 | 201 | 165 |
| 未収入金 | 1,205 | 565 |
| 繰延税金資産 | 916 | 508 |
| その他 | 1,904 | 1,939 |
| 貸倒引当金 | 30 | 31 |
| 流動資産合計 | 47,887 | 38,525 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,332 | 9,969 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,374 | 3,614 |
| 土地 | 6,371 | 6,369 |
| 建設仮勘定 | 544 | 495 |
| その他(純額) | 662 | 657 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 20,284 | 21,106 |
| 無形固定資産 | 393 | 294 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,977 | 4,581 |
| 繰延税金資産 | 1 | - |
| その他 | 2,089 | 2,140 |
| 貸倒引当金 | 29 | 34 |
| 投資その他の資産合計 | 6,039 | 6,687 |
| 固定資産合計 | 26,717 | 28,088 |
| 資産合計 | 74,605 | 66,614 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 14,455 | 11,927 |
| 短期借入金 | 13,086 | 10,718 |
| 未払法人税等 | 240 | 140 |
| 役員賞与引当金 | 45 | - |
| 環境対策引当金 | 817 | - |
| その他 | 2 4,809 | 3,512 |
| 流動負債合計 | 33,454 | 26,298 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,008 | 4,427 |
| リース債務 | 57 | 1,067 |
| 退職給付引当金 | 550 | 533 |
| 繰延税金負債 | 218 | 359 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,119 | 1,119 |
| 負ののれん | 137 | 343 |
| その他 | 826 | 20 |
| 固定負債合計 | 6,917 | 7,870 |
| 負債合計 | 40,371 | 34,169 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,926 | 9,926 |
| 資本剰余金 | 11,460 | 11,460 |
| 利益剰余金 | 13,675 | 11,202 |
| 自己株式 | 892 | 888 |
| 株主資本合計 | 34,169 | 31,701 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105 | 299 |
| 土地再評価差額金 | 657 | 657 |
| 為替換算調整勘定 | 1,274 | 783 |
| 評価・換算差額等合計 | 510 | 173 |
| 少数株主持分 | 574 | 569 |
| 純資産合計 | 34,233 | 32,444 |
| 負債純資産合計 | 74,605 | 66,614 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 27,487 | 50,746 |
| 売上原価 | 24,822 | 39,718 |
| 売上総利益 | 2,664 | 11,027 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 5,807 | ¹ 6,973 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,142 | 4,053 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 23 |
| 受取配当金 | 75 | 72 |
| 助成金収入 | 325 | 15 |
| 負ののれん償却額 | 140 | 205 |
| その他 | 116 | 76 |
| 営業外収益合計 | 675 | 394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127 | 118 |
| 為替差損 | 109 | 529 |
| その他 | 14 | 67 |
| 営業外費用合計 | 252 | 715 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,718 | 3,732 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | - | 506 |
| その他 | 5 | 0 |
| 特別利益合計 | 5 | 507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ² 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | ³ 0 | 21 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 4 |
| クレーム対策関連費用 | - | 261 |
| 役員退職慰労金 | 42 | - |
| 環境対策費 | - | 817 |
| その他 | 1 | 19 |
| 特別損失合計 | 44 | 1,124 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 2,757 | 3,115 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 113 | 397 |
| 法人税等還付税額 | 27 | - |
| 過年度法人税等 | 25 | - |
| 法人税等調整額 | 448 | 385 |
| 法人税等合計 | 509 | 11 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 3,103 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 34 | 71 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 3,232 | 3,032 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 12,381 | 18,278 |
| 売上原価 | 10,390 | 14,304 |
| 売上総利益 | 1,991 | 3,973 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,978 | 2,400 |
| 営業利益 | 12 | 1,573 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 8 |
| 受取配当金 | 28 | 22 |
| 助成金収入 | 62 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 65 | 68 |
| その他 | 31 | 25 |
| 営業外収益合計 | 192 | 124 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 38 |
| 為替差損 | 59 | 156 |
| その他 | 3 | 1 |
| 営業外費用合計 | 104 | 197 |
| 経常利益 | 100 | 1,501 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | - | 506 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ² 0 | - |
| 固定資産除却損 | ³ 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 0 |
| クレーム対策関連費用 | - | 52 |
| 役員退職慰労金 | 1 | - |
| 環境対策費 | - | 817 |
| 特別損失合計 | 1 | 871 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99 | 1,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33 | 124 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 法人税等調整額 | 142 | 41 |
| 法人税等還付税額 | 1 | - |
| 法人税等合計 | 177 | 165 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 971 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 1 | 26 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 77 | 945 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 2,757 | 3,115 |
| 減価償却費 | 2,051 | 1,938 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 279 | 4,009 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 192 | 3,413 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,056 | 3,142 |
| その他 | 1,719 | 1,097 |
| 小計 | 103 | 1,871 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 212 | 261 |
| その他 | 44 | 37 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 271 | 1,571 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,286 | 838 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 846 | - |
| その他 | 630 | 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 190 | 891 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,650 | 2,707 |
| 長期借入れによる収入 | - | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 797 | 837 |
| 配当金の支払額 | 501 | 558 |
| 自己株式の取得による支出 | 109 | 4 |
| その他 | 100 | 156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 142 | 1,350 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 68 | 507 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 536 | 1,522 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,227 | 5,928 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,763 | 7,451 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 |

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。 |
| 3 法人税ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|-----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 39,087百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 38,654百万円 |
| 2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 29百万円 支払手形 8百万円 流動負債その他 39百万円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 荷造運送費 356百万円 給与 1,786百万円 退職給付費用 142百万円 減価償却費 88百万円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 荷造運送費 620百万円 給与 2,023百万円 退職給付費用 129百万円 減価償却費 83百万円 |
| 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 0百万円 車両運搬具売却損 0百万円 工具器具備品売却損 0百万円 合計 0百万円 | |
| 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物除却損 0百万円 工具器具備品除却損 0百万円 合計 0百万円 | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 荷造運送費 137百万円 給与 645百万円 退職給付費用 40百万円 減価償却費 32百万円 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 荷造運送費 236百万円 給与 696百万円 退職給付費用 40百万円 減価償却費 27百万円 |
| 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 0百万円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 6,142百万円 | 現金及び預金 7,684百万円 |
| 投資有価証券 3,984 " | 有価証券 221 " |
| 計 10,126百万円 | 計 7,905百万円 |
| 預金期間が3ヶ月超の定期預金 554 " | 預金期間が3ヶ月超の定期預金 454 " |
| MMF及びCP以外の有価証券 3,808 " | 現金及び現金同等物四半期末残高 7,451百万円 |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 5,763百万円 | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 64,860,935 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,719,507 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 255 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日 |
| 平成22年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 318 | 5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,072 | 990 | 1,319 | 12,381 | | 12,381 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,175 | 6 | 2,524 | 4,706 | (4,706) | |
| 計 | 12,247 | 996 | 3,844 | 17,087 | (4,706) | 12,381 |
| 営業利益又は営業損失() | 333 | 2 | 118 | 448 | (435) | 12 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,419 | 2,483 | 3,584 | 27,487 | | 27,487 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,652 | 14 | 6,629 | 12,296 | (12,296) | |
| 計 | 27,072 | 2,498 | 10,214 | 39,784 | (12,296) | 27,487 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,916 | 105 | 209 | 1,812 | (1,329) | 3,142 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 427 | 328 | 2,549 | 17 | 3,323 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 12,381 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.5 | 2.6 | 20.6 | 0.1 | 26.8 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ, カナダ
- (2) ヨーロッパ・・・フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
- (3) 東南アジア・・・韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
- (4) その他・・・アフリカ, インド他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,149 | 1,254 | 5,964 | 48 | 8,415 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 27,487 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.2 | 4.6 | 21.7 | 0.2 | 30.6 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ, カナダ
- (2) ヨーロッパ・・・フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
- (3) 東南アジア・・・韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
- (4) その他・・・アフリカ, インド他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモーターを生産・販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | ヨーロッパ | 東アジア | 東南アジア | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,354 | 4,799 | 2,235 | 4,856 | 501 | 50,746 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 13,728 | 31 | 23 | 1,740 | 7,273 | 22,796 |
| 計 | 52,082 | 4,830 | 2,258 | 6,596 | 7,774 | 73,542 |
| セグメント利益 | 3,090 | 225 | 131 | 424 | 250 | 4,121 |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | ヨーロッパ | 東アジア | 東南アジア | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,723 | 1,668 | 797 | 1,902 | 186 | 18,278 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 4,498 | 5 | 7 | 485 | 2,573 | 7,570 |
| 計 | 18,221 | 1,674 | 804 | 2,388 | 2,760 | 25,848 |
| セグメント利益 | 1,201 | 87 | 77 | 162 | 68 | 1,596 |

3. 報告セグメントの利益または損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および
当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,121 |
| セグメント間取引消去 | 68 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,053 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,596 |
| セグメント間取引消去 | 23 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,573 |

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 541.65円 | 512.86円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 34,233百万円 | 32,444百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分 | 574百万円 | 569百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 33,658百万円 | 31,875百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 62,141,428株 | 62,151,533株 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() 52.07円 | 1株当たり四半期純利益金額 48.79円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 3,232 | 3,032 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 3,232 | 3,032 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 62,072,388株 | 62,147,800株 |

第3 四半期連結会計期間

| 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1.24円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 15.21円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

(注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 77 | 945 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 77 | 945 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 62,154,945株 | 62,145,093株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第109期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 318百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外 山 雄 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。